ブロッコリーの産地づくりと出荷予測システムの導入 - J A 香川県の新たな取り組み-

日本大学 生物資源科学部 食品ビジネス学科 教授 宮部 和幸

【要約】

香川県のブロッコリーの作付面積は、全国では北海道に次ぐ第2位を誇る。香川県農 業協同組合(以下「JA香川県 という)が進めるブロッコリーの産地づくりは、出荷量 を確保した品質競争力の強化であり、またスマート農業としてのブロッコリーの出荷予 測システムの導入は、JA香川県が進めるブロッコリーの産地づくりにおいて重要な意義 を有している。

1 はじめに

一今、なぜブロッコリーなのか一

あなたのお昼のお弁当には、ブロッコ リーが添えられていないだろうか。ブロッ コリーは、ミニトマトと並ぶお弁当の定 番野菜であり、炒め物、揚げ物、スープ など、さまざまな料理で登場する万能野 菜でもある。さらに、ビタミン、ミネラル、 植物性たんぱく質、食物繊維などの多く の栄養素がバランス良く含まれる緑黄色 野菜であり、子ども、若者からお年寄り まで支持される、いわゆる"推し"野菜な のである。

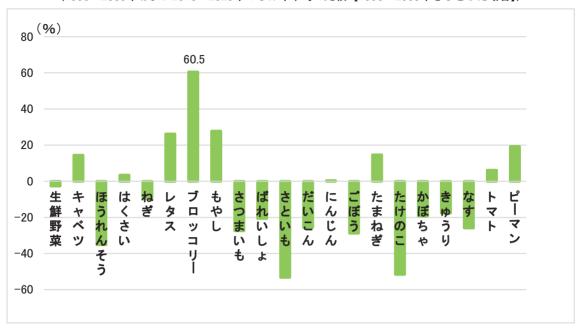
こうしたブロッコリーに対する人気の 高まりは、図1の世帯員一人当たりの生 鮮野菜の品目別年間購入量の増減からも 確認することができる。多くの生鮮野菜 の購入量が減少しているのに対して、一 人当たりのブロッコリーの年間購入量は、 20年前の962グラムから1544グラムへ と、著しく増加(約61%増)しているの である。

また、ブロッコリーの需要増大に伴う 国内生産量の増加とともに、新しいブロッ コリー産地も出現している。過去20年間 の生鮮野菜の作付面積の推移を見ると、 作付面積が減少する品目が多い中、ブロッ コリーはこまつなと並び最も増加してい る野菜となっている。さらに、ブロッコ リーは、野菜類の中でも軽量で扱いやす いなど、高齢者や女性、そして新規就農 者などの多様な労働力にも適した品目で あることから、多くの産地でブロッコリー 栽培が開始され、産地間競争も進みつつ ある。

競争が進むブロッコリー産地は、いか にして他産地に先んじて新たな取り組み (挑戦)をすべきか、産地を取り巻く新た な環境変化への適応力が求められている。 そして、今、その新たな取り組みとして、 スマート農業への関心と期待は高まって いる。

ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活 用するスマート農業は、施設野菜では展 開しつつあるが、産地を取り巻く環境変

図 1 世帯員一人当たりの生鮮野菜の品目別年間購入量の増減 (1998~2000年および2018~2020年の3カ年平均の比較【1998~2000年を0とした場合】)



資料:総務省「家計調査年報」

注1:「世帯員一人当たり」は、二人以上の世帯における世帯員一人当たりを指している。

注2:1998年と1999年には農林漁家を含まない。

化に適応するには、露地野菜におけるスマート農業の展開も必要であろう。

そこで、本調査報告では、新たな取り組みを続けているJA香川県のブロッコリーの産地づくりに着目し、露地栽培におけるスマート農業としてのブロッコリーの出荷予測システムの導入について検討したい。

2 特産ブロッコリーの産地づくり

(1) 全国における香川県のブロッコリー 産地の位置付け

2000年以降、国内のブロッコリー生産は拡大してきているが、香川県のその拡大スピードは極めて速い。香川県は、ブロッコリーの秋冬どり栽培産地であったが、年内どり、春どりなどの多様な作型を組み合わせ、11月から翌6月にかけての長期出荷を実現することで、栽培の拡

大を実現してきた。その結果、今や香川県のブロッコリーの作付面積は、全国では北海道に次ぐ第2位を誇る。図2は、香川県におけるブロッコリーの作付面積と全国シェアの推移を示したものである。2000年の香川県の作付面積は187へクタール、全国シェアは2.3%に過ぎなかったが、この20年で作付面積は7倍にも跳ね上がり、作付面積は1380へクタール、シェア8.3%まで拡大している。

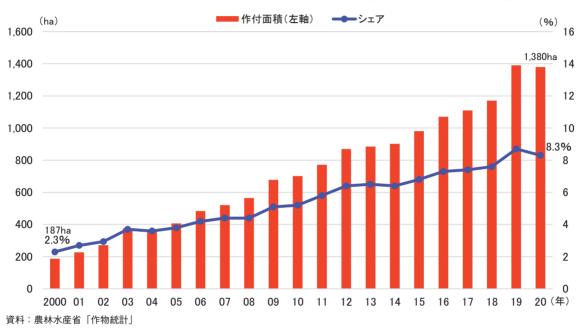
とりわけ京浜市場を中心に、香川県のブロッコリー産地の地位はますます高まってきている。図3は、東京都中央卸売市場におけるブロッコリー主要産地の入荷量シェアの推移を示したものである。香川県の場合、2000年時点では入荷量が少なく、そのシェアはわずか0.9%であったが、2020年になるといずれの産地と比べても最も入荷量が多くなり、そのシェアは20%を占めるまでになっている。埼

玉県、愛知県といったブロッコリーの主 要産地を超えるまでに、香川県のブロッ コリー産地が成長したことを強調してお きたい。

図4は、東京都中央卸売市場における ブロッコリー主要産地の月別入荷量を示 したものである。先述のように、香川県は、

早生・中生・晩生・促成の品種と、年内・ 年明け・春・初夏どりの多様な作型を組 み合わせながら、11月から翌6月までの 8カ月間にわたる長期出荷産地となって いる。特に、12月から翌5月の6カ月間 は、香川県が京浜市場の基幹産地となっ ていることを確認することができる。

図2 香川県におけるブロッコリーの作付面積と全国シェアの推移



ブロッコリー主要産地の入荷量シェアの推移(東京都中央卸売市場計) 図3

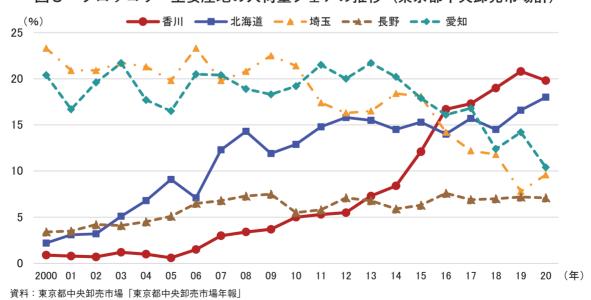
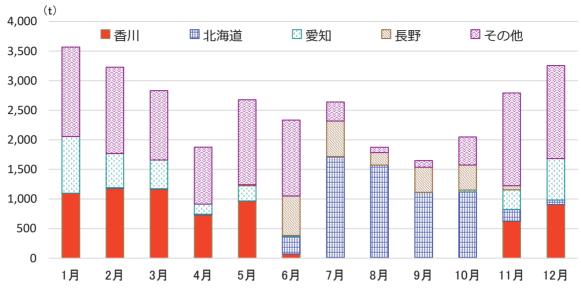


図4 ブロッコリーの月別入荷量(東京都中央卸売市場計)



資料:東京都中央卸売市場「東京都中央卸売市場年報(2020年)

(2) ブロッコリーの産地づくり

県内でのブロッコリー栽培は、1970年 代、野菜品目の多様化需要を踏まえ、冬 期においても温暖で年間降水量の少ない 瀬戸内海式気候を生かして始まった。 1980年代に入ると、地域を代表する新し い品目を育てようという動きが当時のJA (豊中農業協同組合) の中で高まっていっ た。新品目といっても、販売を卸売市場 に全面委託するような競争力のない品目 では収益性は望めない。そこで、自らが 販売計画を立て、安定した収入が見込め る特産品づくりを目指し、80年代前半、 当時の担当者と組合長が中心となってブ ロッコリーの導入を図った。

1983年に組合員農家わずか2戸でブ ロッコリー生産がスタート、89年にブ ロッコリー研究会が発足し、10年後の99 年には組合員は175人にまで増加した。 導入当初は輸入ブロッコリーに押され、 拡大は思うように進まなかったが、後述 するJAによる手厚い支援事業と、「JAの 支援を得て栽培に専念すれば、安定した

収入が得られる | という組合員の口コミ も相まって、ブロッコリーは転作田や水 田裏作の主力品目として広まっていく。 そして、三豊地域(豊中地区)で始まっ たブロッコリー栽培は、2000年のJA香 川県の誕生を契機に、県下全域へと普及 していったのである(写真1)。

JA香川県は、2000年以降、県内8カ 所に育苗センターを設置し、県内全域に ブロッコリーの苗を供給できる体制を整 備した。併せて集出荷施設の大型冷蔵庫 を利用した氷詰め出荷のコールドチェー



三豊地域のブロッコリーの簡場

ンを確立した。さらに、2018年には出荷 予測システムの導入を図った。

JA香川県は、県下市町村にあった43の JAが合併した県域JAであり、現在 (2021年度)の組合員数は14万735人、 うち正組合員数は5万8457人、組合員数 や貯金残高など、その規模においては全 国トップクラスにある。販売品取扱高は 379億2500万円、うち野菜が171億円 (45%) となっている。

図5は、合併した2001年度からのJA 香川県のブロッコリーの年度別取扱実績 などの推移を示したものである。ブロッ コリーの販売数量・金額はともに2001年 度以降、年度によって変動があるものの 増加傾向で推移している。ブロッコリー の作付組合員農家数については19年度の 1740戸まで増加したが、その後は減少傾 向に転じ、22年度には1523戸になって いる。しかし、ブロッコリーの生産拡大は、 作付組合員農家数の増加を伴って展開し てきていることは同図からも十分推察で

きよう。

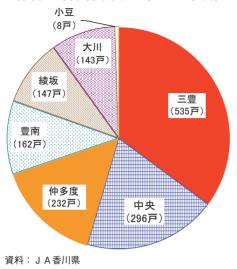
ブロッコリーを基幹とする野菜作経営 体(組合員農家)では、1戸当たりの平 均耕地面積は50アールであるが、レタス、 たまねぎ、にんにく、夏ねぎなどの他品 目との複合経営体も少なくない。

図6は、JA香川県の7つの地域別(地 区営農センター別)に見たブロッコリー 作付組合員農家数の現況(2022年度)を 示したものである。県西部の三豊地域は、 県全体(1523戸)に占める割合が最も大 きく(532戸)、前述の通り、香川県のブ ロッコリー生産を常に先導してきた地域 でもある。三豊地域における経営主の年 齢別に見たブロッコリーの作付組合員農 家は、「70歳以上」の高齢者が主となる 経営体(組合員農家)が4割、そして「60 ~ 70歳未満」が4割で、いわゆる60歳 以上の高齢者専従経営体が全体の8割ほ どを占めている。香川県のブロッコリー 生産は、高齢労働力に依存した多品目の 野菜作経営体によって扣われている。

数量(t) 作付組合員農家数(戸) 金額(百万円) 16 000 2 000 作付農家組合数(戸) 14.000 1.600 12 000 10 000 1.200 8 000 6.000 4,000 800 2,000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 (年度) 資料: .I Δ 香川厚

JA香川県のブロッコリーの取扱状況・作付組合員農家数の推移

図6 ブロッコリーの地域別 作付組合員農家数(2022年度)



3 ブロッコリーの生産・出荷

こうした香川県における特産ブロッコ リーの産地づくりに関して、次の諸点を指 摘することができる。

一つは、ブロッコリーという品目特性を 生かした産地づくりである。ブロッコリー は、キャベツやはくさいなどに比べて軽量 な露地野菜であり、栽培管理の手間が比較 的少なく、農家間での品質格差が比較的生 じにくい品目特性を持っている。そのため、

生産拡大や新規就農の品目として選択され るケースが少なくない。ブロッコリーの作 付組合員(写真2)の経営主の平均年齢は 60歳代超と高齢化は進んでいるが、高齢 者ばかりが栽培しているのではなく、県の 農業インターン制度などの後押しを通し て、20歳代や30歳代の新規就農者がブ ロッコリー栽培に取り組んでいる。

また、こうした新規の生産者でも容易に 出荷規格を判断できるように、JA香川県 のブロッコリーの生産部会を中心に、食べ る部分である花蕾サイズを測るためのプラ スチック製の出荷規格目安板(写真3)を 配布するなど、きめ細かな対策も講じられ ている。

二つは、新規就農者、高齢者、女性、兼 業の土日農業者などの多様な労働力を生か すとともに、それをサポートするJA香川 県の支援事業を活用した産地づくりであ る。JA香川県の徹底した支援事業は、広 域育苗センターで一括受注してすべての苗 を育苗し供給する「育苗支援」と、定植作 業を受託し作業負担を軽減する「定植支 援 にある。



管内のブロッコリー生産者 写真2

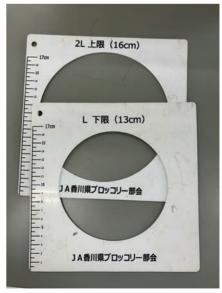


写真3 花蕾サイズを測る プラスチック製出荷規格目安板

育苗支援では、技術的格差が生じやすい 高齢者や新規就農者などの組合員農家に対 する技術的支援が付加されている。また、 定植支援では、JAが専門的に移植機によっ て苗の植付作業を担っている。ブロッコ リーの主要地域である三豊地域の場合、定 植支援実績は作付面積の9割を占め、特に、 多くの高齢者専従経営体がこの定植支援事 業を活用している。

三つは、出荷調整機能を発揮する産地づ くりである。組合員農家がブロッコリーを 収穫後、コンテナ容器(軽量ケース)のま ま集出荷場に持ち込めば、後はJAが選別・ 箱詰め・氷詰めまで、一連の作業を行う体 制が整備されている。集出荷場の担当者は、 花蕾の大きさ13センチ以上、茎の長さ17 センチ以上、葉を3枚残すという基準で、 見た目や大きさ、硬さなどを厳しくチェッ クし、ポリ袋をかぶせた高分子吸水シート を敷いた段ボール箱に横詰めし、氷を入れ てふたをする。そして、こうした棚持ちの 良いブロッコリーを大型冷蔵倉庫(写真 4) に移動し、冷蔵保管のストックコント

ロールによって出荷量を調整することで、 注文に対し、切れ目のない出荷を実現して いる。

4 ブロッコリーの出荷予測システム

一般に露地野菜は、施設野菜に比べて天 候の影響を大きく受けやすく、収穫量、出 荷時期は変動しやすい。ブロッコリーには 生育適温があり、適温を外れると生育遅延 や生育停止を起こす。近年の異常気象で、 ブロッコリーの出荷量の予測は一段と難し くなっていた。たとえ出荷量を調整するこ とができたとしても、産地全体の長期的出 荷量予測に基づいた出荷量を調整できなけ れば、有利販売にはつながらない。しかし 従来、産地全体の出荷量を早い段階で予測 するには、ベテランのJA営農担当者の知見 や、圃場・地域ごとの生育傾向の把握のた めの調査や情報収集が不可欠であり、その ために多くの時間を要するものと考えられ ていた。

そこで、2018年に、JA香川県は株式会



大型冷蔵倉庫 写真4

社NTTデータ(以下「NTTデータ という)、 株式会社JSOL(以下「JSOL)という、 NTTデータおよび日本総研のグループ企 業)、香川県、市町村などと「香川県スマー ト農業技術推進連絡協議会 トを設立し、 NTTデータの営農支援プラットホーム「あ い作 (写真5、6)を活用したブロッコリーの 出荷予測モデルの構築を目指すこととした。

図7のブロッコリーの出荷予測システム は、生産者(組合員)、JA香川県および香 川県など、ブロッコリーに関わる多様な主 体が持つ知見・データをアプリケーション 「あい作」上に集積し、実用的な出荷予測を 行うものである。組合員は「あい作」で定 植日、定植数などの栽培情報、出雷・収穫 開始日などの生育情報を入力し、JA香川県

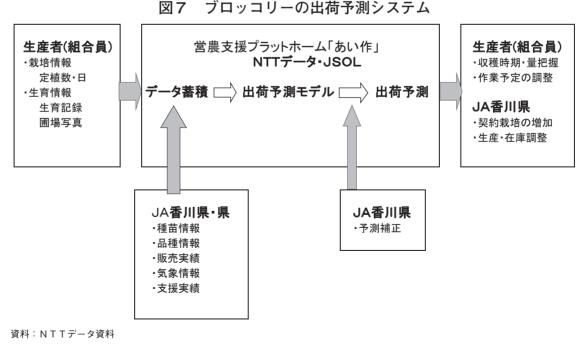


写真5 スマートフォン「あい作」



写真6 「あい作」を活用する組合員

図7



2023.8

や香川県農業試験場は、品種、販売実績、 気象条件などの情報を提供する。JSOLは 生育状況や積算気温などのデータから出荷 時期に影響を与える要因を分析した「出荷 予測基本モデルーによって出荷予測を行う。 品種や気象条件などによっては、基本モデ ルからズレが発生するため、JA香川県は出 荷予測の補正を行う。

スマート農業としての本出荷予測システ ムの特徴の一つは、インタラクション(情報 のやりとり)機能を持ったシステムという点 である。ブロッコリーは、年内どりの場合、 花雷が500円玉程度の大きさになると、おお むね2週間後に収穫適期を迎える。組合員 が撮影した花蕾の画像を「あい作」にUPす ることで、経験の浅いJA営農担当者でも、 事前に出荷見込み時期を把握することがで きる。「あい作」は、組合員とJA営農担当者 との営農情報のプラットホームであり、新た な情報共有ツールとなり得るシステムでも ある。

もう一つの特徴は、既存の情報・データ を利活用するシステムという点である。こ こで利用されているのは、JA香川県が保有 している苗の供給データや定植支援のデー タである。JA香川県は、育苗支援で県全体 の苗の9割を供給している。このことは、 生産者自らがこれらの入力をする手間を省 くとともに、入力作業の手間による生産者 の心理的負担も軽減していることに注目し なければならない。すなわち、出荷予測シ ステムは、負担なく取得可能な生育状況な どの情報を収集することができるシステム でもある。

JA香川県は、2020年から出荷予測シス テムの本格導入を始め、試行錯誤を経なが ら、今では、ブロッコリーの出荷量のピー ク時期を把握する段階まで到達している。 とはいえ、現在「あい作」を利用している 組合員は県全体で110人、三豊地域でも50 人程度であり、必ずしも多くはない。その ため、JA香川県の予測補正は極めて重要と なるが、予測精度を上げるためには、より 多くのブロッコリー生産者(組合員)のデー タ蓄積も必要となってきている。

5 おわりに一出荷予測システムの導入 が意味するもの一

JA香川県が進める支援事業は、多様な 労働力、すなわち高齢者や女性、土日農業 者、そして新規就農者の組合員に対して、 ブロッコリーの品質がブレないような仕組 みをつくり、作付組合員農家数を増やすこ とで産地を維持・拡大してきた。また、他 産地に先立ち、いち早く氷詰め出荷を導入 し、棚持ちの良いブロッコリーを京浜市場 の実需者をターゲットとして戦略的に出荷 してきた。JA香川県が進めるブロッコリー の産地づくりは、出荷量を確保した品質競 争力の強化であったともいえる。

そして、こうしたJA香川県におけるブ ロッコリーの産地づくりの展開を踏まえれ ば、今回の出荷予測システムの導入という 新たな取り組みは、「生産・出荷」から「販 売 への段階的な整備として位置付けられ る。JA香川県が新たに取り組む出荷予測 システムは、まだ緒に就いたところではあ るが、次の3つの重要な意味を持っている。

第1に、出荷予測システムによる出荷量 の予測は、販売事業の強化、集出荷業務の 効率性と密接に関連している(注)。予測出荷 量をより正確に提示できれば、実需者から の信頼や評価が高まり、契約栽培も増える などの販売事業の強化にも結び付く。また、 事前に出荷量が分かれば、集出荷施設の要 員配置や冷蔵倉庫の有効利用、配車計画も 容易となる。特に、物流の2024年問題 を踏まえれば、効率的な配車計画を実現す る上で極めて有効になるであろう。

(注) 販売業務などの効率化については引用文献 による。

第2に、出荷予測を踏まえた出荷量の平 準化は、計画的、周年的な育苗・定植作業 などの支援事業の強化につながることであ る。出荷量を事前に予測し、出荷量の平準 化を図れば、育苗・定植作業などの支援事 業は早めに計画立案できるとともに、より 長期継続的な支援事業を展開することも可 能となる。

第3には、JA香川県の産地づくりの基 本となる品質競争力のより一層の強化であ る。「あい作」は、単なるペーパーレス化 を目的としたデジタルの情報の集積ではな く、営農プラットホームとしてのデータ ベースであり、固有の産地情報の蓄積と整 備を実現するという点に最大の特徴があ る。今後のブロッコリー品質競争において、 こうした固有の産地情報が付加されること で、データベースとしての価値が高まり、 それを活用することによってますますその 競争力は高まるものと考えられる。

ただ、これらが重要な意味を持つには、 まだまだ超えなければならないハードルも 存在している。通常、利用者が増えれば増 えるほど情報量も増え、その精度は高まる ものである。現在の利用者は必ずしも多く

はなく、より精度を向上させるためには、 利用者自体を増やすことが重要である。そ のためには、ブロッコリーを栽培している 多くの高齢者などが使いやすいような仕掛 けや、デザインのカスタマイズも含めた改 善活動を生産部会が中心となって進めるこ とも大切であろう。

「あい作」の利用によって、ブロッコリー の栽培記録の整理、振り返りが容易となっ たことにより、記録の整理と活用に関する 意識や行動に変化がみられる組合員もい る。組合員にとっての出荷予測システムの 導入の意義を明確にしつつ、JA香川県の さらなる挑戦を期待したい。

謝辞:本稿執筆にあたり、JA香川県(本 店・営農部・三豊地区営農センター) およ びNTTデータからは資料・データなどを 提供いただくとともに詳細な点についてご 指導いただいた。改めてお礼申し上げたい。

引用文献

・尾高恵美「JA香川県におけるブロッコリーの出荷予測」『調査と情報』83号、農林中金総合研究所、2021年、 26~27頁。